論 文

グローバル化と新世界経済秩序

小 島 清

“いま世界が直面している難問を解決するには、地球規模の新しい協力体制を作る必要がある。”

レスター・サロー著 土屋尚彦訳『大接戦—日米欧どこが勝つか—』講談社、1992、p.301.

I 開 題

グローバル化 (globalization, 世界化とも訳す) は1990年代の流行語であったし、21世紀にかけて当然もてはやされ続けるキーワードである。しかしその意味、概念は多様、多義であり、曖昧である。グローバル化の最も普通の意味は、貿易や資本移動が自由化され、企業の活動が、したがってまた国民経済の取引が、国境を越えて、世界大の市場をめあてに、拡張されるようになったことを指す。企業活動のボーダーレス (borderless) 化と同義である。国民経済の視点から見れば、封鎖経済 (closed economy) から開放経済 (open economy) への前進であり、国民経済活動の国際化 (internationalization) に他ならない。この開放経済化ないし国際経済化には、その深度と地域的拡大についていわば段階的發展があった。それ故、国際経済化の深化と拡大に対応してグローバル化が分類され定義される必要がある。

グローバル化は、アメリカのリーダーシップの下に戦後一貫して推進されてきた世界的潮流であるが、1990年代に「グローバル化」なるキャッチ・フレーズが特別にもてはやされるようになったについてはいくつかの理由がある。第1に、1989年11月のベルリンの壁撤去は、世界政治経済秩序の一大転換期をなした。ソ連圏の解体をはじめ幾多の大変革が相次いだ。アメリカはポスト冷戦下の新世界経済秩序たる Pax Americana (米国主導の世界平和) を確立する絶好のチャンスにあった。しかしその大構想を打出しかねている。そして、次

に述べる企業活動のグローバル化というコンセプト（概念）と結びつけて「21世紀世界経済秩序」を構築しようとしているように見受けられる。

第2に、企業活動のグローバル化が、1990年代に、急速に高度に深化し、かつ文字通りグローバルに拡張した。航空の技術進歩とIT（情報技術）革命がそれを加速した。就中、金融取引は全世界にわたり瞬時にして行いうるようになった。巨額の短期資金の国際的移動が盛行し、国際通貨制度と各国為替レート of 重大な攪乱要因となった。いくたの通貨・金融危機をひき起した。

ヨーロッパと日本の復興と開発途上国の台頭によって経済的覇権を後退させていた米国経済が、1990年代に入ってIT革命を軸に巻き返し、American standardの開放自由競争市場をグローバルに普及させようと企図している。アメリカの経済覇権の再建であり、世界経済新秩序はglobalizationイコールAmericanizationによって構築されるとする。これがA Second Pax Americanaの目ざすものであるかもしれない。

だがこのPax Americana IIは実現可能なのか、また望ましいものなのか。本稿の関心も、21世紀世界経済秩序がいかなるものであるべきかという問題に向けられているのである。本稿の第II節はポスト冷戦の世界政治経済上の大変革について、概観を試み、新世界経済秩序構築の必要を訴える。就中、国際通貨・為替レート・システムの再建は急務であることを指摘する（なおグローバル化のもう一つの局面である労働力の国際移動・移民の問題については、それはまだ大規模に達していないと見て、本稿では考察から省いた）。

第III節では、企業活動が先ず貿易だけの自由化から始まり、生産要素とくに資本の国際移動へと段階的により深化したことが跡づけられる。戦後世界諸国の経済発展と貿易拡大は多国籍企業の海外直接投資の貢献に負うところが多い。この海外直接投資が先ず輸出市場拡張目的のために推進され（グローバル化の第2段階）、次いでホスト国の経済発展支援を目的とするもの（グローバル化の第3段階）に転換していったことが検討される。多国籍企業は世界の最適立地に生産・販売の拠点を進出させ、それら活動を一企業内に内部化させ、取引コストの節約などの収益極大化をはかる。同時に内部化できない活動についても、他企業と各種の提携関係を結ぶようになった。企業活動は今や協調（alliance）体制に立ってグローバル化してきた。

第IV節に進む。企業の協調体制は、1990年代に入ってからIT革命の急進

展に援けられて、「超グローバル化」なるコンセプトを生成させつつある。すなわち、とくに金融や流通の電子商取引に見られるように、企業(および家計)という個別的経済主体がグローバル市場を形成し、自由競争と協調のルールが建てられ、国民国家の枠を超えて、ボーダーレス(無国境)な無国籍の経済取引が繁栄するとの、超グローバル化論が唱導されるようになった。国際間(inter-national)取引とは質的に異なる、独自のglobalized world marketが成立すると見るところに特色がある。そこでは最も進んだ国、つまりアメリカの、市場競争方式がstandard(標準)として支配的になるから、超グローバル化は即ちAmericanizationということになる。

この超グローバル化の哲学を用いて、アメリカ流の自由競争市場を世界全体に成立させようという、アメリカの新世界経済秩序構想—Pax Americana II—が生み出されつつあるのである。

かかるアメリカの覇権主義は、多数の批判が出されているように、受け入れ難い。むしろ、安全保障問題なら国連で、国際通貨・為替レート・システムならIMFで、国際通商問題ならWTOでというように、いくつかの国際機構を通じて、国際協調のregime(秩序)を構築することが望ましい。WTOとならんでいくつかの地域統合が併存するというようにsupra-national regimeが二層構造になることもありうる。これが本稿で到達した21世紀に向けての新世界経済秩序の構想である(第V節)。

Ⅱ 大 変 革

1989年11月のベルリンの壁撤去は世界政治経済秩序の一大変革をひき起こすことになった。アメリカは新Pax Americana構想を打出すべきであった。だが未だ途惑っている。それこそわれわれが究明しなければならない課題である。

〈安全保障レジーム〉

ここに冷戦(cold war)は終わった。敵対的仮想国は一応なくなった。しかしアメリカは軍事力覇権のみでは世界の平和・安全を保障できない。人類と地球を破壊しうる原子核の脅威があるからである。したがって、原子核を絶対に使用しないという国際協定を待ってのみ現代の安全保障は成立する。核使用の放棄(その前の核実験の禁止も含め)という各国主権の制限を必要とする(Hirst and Thompson, 1999, p.264参照)。そういう国際協調(consortium)の上

にはじめて今日のグローバル安全保障は確保される。アメリカ軍事力の覇権的優位だけでは成り立たないのである。Pax Consortis体制と名づけておこう。

この国際協調は、国連の安全保障理事会、国際原子力機関とか核保有国の二国間交渉などを話し合いの場として、進められる。とにかくアメリカが強要する覇権 (hegemony) 体制ではありえないのである。原子核問題はわかり易い重要な一例であるが、その他の集団的安全保障なども「国際協調」が不可欠なことは明白である。

〈ワシントン・コンセンサス〉

冷戦の終焉はアメリカ的資本主義自由市場システムの勝利だと言われる。ソ連圏は解体され、ロシアをはじめ社会主義諸国が市場経済に移行することになった。大国中国はすでに1979年から開放市場経済に転換している。自由競争化が良いとするアメリカ型市場経済を、イギリスのサッチャー政権(1980年代)とニュージーランドのネオリベラル政権(1984成立)が、実験してみせた。或るところまで成果(経済成長率)が高まったが、数年で限界にぶつかり、さんさん規制への再転換を余儀なくされている。

アメリカ式自由市場主義を世界中で一律に実施させるというアメリカの野望が広がった。これが極端な (extreme) 超グローバルイズムである。例えばJohn Grayはこう定義する。

「ワシントン・コンセンサス (世界の政治的首都であるワシントンで形成されるアメリカ主導の合意) によれば、「民主的資本主義」はすぐに全世界に受け入れられるであろう。グローバル自由市場が現実になるだろう。世界がつねに内包してきた多岐にわたる経済文化やシステムは時代遅れとなるだろう。それらは単一の、全世界に行き渡る自由市場に併合されるだろう。

「この哲学に動かされている多国間機関 (WTO, IMF, OECDなど) は、世界中の経済生活に自由市場を押しつけようとしてきた。これらの機関は、世界の多様な経済を最終的に単一のグローバル自由市場に統一することを目指す政策を実施してきた。」(ジョン・グレイ邦訳, 1999, p. 4.)

かかる超グローバルイゼーション (= Americanization) に対しグレイは批判的である。上につづき「これは決して実現することのできないユートピアである。それを追い求めることは、すでに大規模な社会的混乱と経済的、政治的不安定を生じさせている。」(ジョン・グレイ邦訳, 1999, p. 4.) と非難する。

それはアメリカにおいてさえ、貧富の格差を拡大し、失業率を高め、経済成長率を低めた。国際間では、益々富裕化する先進国といっそう窮乏化する開発途上国との所得格差を広める。画一的なアメリカン・スタンダードは受容できない。各国の異なる文化、価値観を包容するルールでなければならぬとグレイは批判するのである。

ワシントン・コンセンサスは、アメリカ標準の自由競争市場を世界中に画一的に実施させるという——それを globalization と言う——新国際経済秩序の樹立を企図するものである。したがって globalization とは即ち Americanization である。その是非は厳しく吟味されねばならない。だがアメリカが覇権者 (hegemon) として新秩序を世界各国に強要することは不可能である。安全保障体制におけると同様に、諸国民国家の国際協調に基づいてのみはじめて、新国際経済秩序 A New World Economic Order が形成されるのである。

このようにする必要は、第1に、アメリカの世界における経済覇権が、欧・日の復興、いくつかの開発途上国の台頭によって、大きく後退してきたからである（例えば、世界輸出に占めるアメリカのシェアは、1938年の14.1%から戦後の47年に32.5%に高まったものが、70年に13.7%、98年に12.4%と低下した）。第2に、急速な技術進歩と多国籍企業活動の拡大に伴い、国際経済関係は高度に複雑なものになってきた。いかに優れた米国経済でもひとりではコントロール或いは統治 (governance) できない。諸国の協調が不可欠になってきた。第3に、異なる価値体系や文化をもつ国々にアメリカン・スタンダードを画一的にかつ性急に強制するものであってはならない。諸国が自主的 (voluntarily) に協力できる global standard とか rule を打立てなければならないのである。さらに第4に、地球環境問題のごとき、世界中すべての国の協力なくしては改善しえない課題が発生してきたのである。

〈国際通貨・為替レート・レジーム〉

望ましい世界経済秩序の手本としては、一つは Pax Britannica (1870-1914；イギリス主導の平和体制)、もう一つは、Pax Americana I (1945-1971；アメリカ主導の平和体制) が挙げられるであろう。ともに主導国 (leader) における急速な技術革新・工業成長とグローバルな国際通貨/為替レート・システムとを達成した。すなわち Pax Britannica では、イギリスの産業革命 (1800年を中心に前後100年にわたる) が蒸気機関、綿工業、鉄鋼業を勃興させ、英仏

通商条約（コブデン・シュバリエ条約，1860年）の締結により，自由貿易隆盛期をもたらした。アメリカ新大陸の開拓が進んだ。イギリスの採る金本位制（ポンドの価値がゴールド（金）に裏づけられる通貨制度）が世界的に普及し，為替レートが固定され安定的に保たれた。これにより世界中に一物一価が成立する大競争（mega-competition）が斗わされる市場が（少くとも理論的には）形成された。各国の価値体系（貸金率や物価水準）は固定為替レートを維持するよう自動的（automatic）に調整されるメカニズムであった。かかる固定為替レートの安定した国際通貨制度が，望ましい世界経済秩序のためには不可欠なものであるかどうかは，検討されねばならない重要命題である。

第2次世界大戦後は，Bretton Woods協定の成立（1944年）により，IMF（国際通貨基金）を通じて，純金1オンス＝35ドルで（政府間に限り）交換を保証するドルを国際基軸通貨とする「ドル為替本位制」が実施された。世界諸国の多くは，国際収支の根本的不均衡時には為替レートを調整しようとの調整可能な固定為替相場制（adjustable peg）を採った。1971年まで安定的な国際通貨・固定レート制が続いた（semi-fixed rate dollar standardとも言う）。安全保障についての国連安保理，ブレトンウッズ協定によるIMFと世界銀行，国際貿易自由化を推進するGATT（関税・貿易一般協定—1995年からWTO（世界貿易機関）に改組）などの国際機構を整え，それらをリードして，アメリカは世界の平和と繁栄の体制を築き上げた。Pax Americana Iと呼んでおこう。

Hirst and Thompson（1999，p.33）が国際通貨・為替レート・システムについて，表1のような巧みな要約を与えている。ドル本位制が崩壊し変動相場（float）に移った1973年からは，主要国間の為替レートが不安定になり，時に乱高下した。G7蔵相会議のプラザ合意（1985年）とルーブル合意（1987年）によって，ドルの減価と安定化が策せられ（為替市場介入を含む），ドル，マルク，円の3通貨圏（Triad）の間の「目標相場圏target zones」維持方式が運用された。ドルは事実上の国際基軸通貨として優位を保ってきた。他方EC（欧州共同体）がドイツマルクを軸とする通貨統合を進め，遂に1999年から共通通貨Euroを，欧州中央銀行ECBが発行し，現在EU11カ国に流通させることになった。このユーロ通貨圏自体が一つの超グローバル化の実現を意味するのであろうか，検討に値する。

国際通貨制度の再建と為替レートの安定化が国際経済取引の繁栄のためには

表1 国際通貨・為替レート・レジームの変遷

	期 間
1. 国際金本位制	1879—1914
2. 不安定な両大戦間	1918—1939
(a) 変動相場	1918—1925
(b) 金本位制へ復帰	1925—1931
(c) 変動相場へ復帰	1931—1939
3. 半固定レート・ドル本位制	1945—1971
(a) 通貨交換性の確立	1945—1958
(b) ブレトンウッズ・システム・プロパー	1958—1971
4. 変動相場ドル本位	1971—1984
(a) 合意に失敗	1971—1974
(b) 変動相場へ復帰	1974—1984
5. EMS（欧州通貨制度）と拡大ドイツマルク圏	1979—1993
6. プラザ・ルーブル介入合意	1985—1993
7. 新グローバル変動相場への流れ	1993—
(a) 広汎な多角的監視	1993—1997
(b) ドル・ペッグの終焉	1997—

出所：Paul Hirst and Grahame Thompson, *Globalization in Question*, 2nd ed., Polity Press, Cambridge, 1999, p. 33.

不可欠である。ブレトンウッズ体制の崩壊（1971或いは1973）から既に30年も経過した。新レジームが確立されて然るべき時機に来ている。

Euro通貨はUSドルと匹敵する基軸通貨となろう。だが両通貨の関係はどうか。両通貨を超える単一世界基軸通貨（ケインズのバンコルのごとき）の出現は当分考えられない。とするとドルとユーロの協調体制を築くより他に手はあるまい。その際アイケングリーンが、「通貨統合をするか、完全な変動相場制にするより他に手はない」（アイケングリーン邦訳，1997）と主張していることが注目される。

かつてTriad（三極構造）の一つとされた円の地位はどうなるのか¹⁾、円通貨圏といったものが形成しうるのか、などの問題は別に更めて追求されねばならない。

米国の巨大な経常収支赤字（1998年，2334億ドル）、外国資金の流入（同年，2618億ドル）、そして累積したネット対外債務（約1.5兆ドル：1998年市場価値）

を、三極の協力によっていかに是正するかも、重要な課題となる。これは基軸通貨としてのドルへの信頼を高め、国際通貨制度の安定をはかるのに不可欠である。

〈金融市場のグローバル化〉

冷戦終結後、国際金融市場は文字通り超グローバル化された。ロンドン、ニューヨーク、東京をはじめ世界各地にoffshore financial marketが開設され、為替取引を世界中で24時間継続して行いうるようになった。IT (情報技術) 革命の急進展により (例えば石山嘉英, 2000を見よ。), 電子メールやinternetによって、大量の取引を瞬間的に行いうるようになった。このglobalized financial marketは独自の動きを為し、各国政府やIMFのごとき国際機関がいかにそれを統治 (governance) すべきかが重大問題になってきた。

金融市場のグローバル化は、短期資金の国際移動を急増させた。世界の外国為替市場の取引高は1日当たり1兆5,000億ドルに達する。貿易額は、全世界で年間5.3兆ドル (1998年) であったから、外為市場の取引高は世界貿易額の約70倍にのぼる (加野・砂村・湯野, 1999, p.18)。為替取引の大部分は、二国間金利差と為替レート変動との裁定取引 (arbitration) に基づく短期資金の移動であり、しかもhedge fundその他の機関投資家による高レバレッジを利用した投機的な (speculation) 取引も増大してきた。

為替投機は、為替相場の変動幅を小さくし、為替需給を均衡化させ、為替相場を安定化する方向に働らくものと期待されていた。だがこの期待は裏ざられがちである。ベアリングズ銀行の破産とかLTCM (Long Term Capital Management) の破綻も生じた。

実は、ブレトンウッズ体制の崩壊 (1971) も巨額な為替投機アタックのため金1オンス=35ドルの固定レートが維持不可能になったからであると言われる。同じ原因により、冷戦終結後、欧州 (1992)、メキシコ (1994)、アルゼンチン (1995) の通貨危機が続発し、遂に1997年7月、タイの通貨・金融危機がおそった。それが韓国、フィリピン、インドネシアに波及し、東アジア通貨・金融危機となった。同様な危機はさらに、市場経済への移行過程にあるロシアを襲い (1998)、中南米のアルゼンチン、ブラジルにも伝播した (原田・宿輪, 1999, を見よ)。

今回の東アジアの危機は、金融機構が未整備であった開発途上諸国を、ヘッ

ジファンドなどの巨大な為替投機が襲った非情冷酷な通貨金融危機であった。東アジア経済の急速な発展方式とか実体が不健全であったわけではない。したがってかかる破壊的な短期資金（ホットマネー）の流出入こそ取締まれるべきである。いかなる経済取引も自由であるべきだとは言え、ギャンブルに等しい短資操作によって、そういう私益のため、インドネシアなど大きな国民経済が破壊されるのは、明らかに共存共栄の国際協調倫理（モラル）に反する。何が投機的短資移動であるか識別できない、したがってその規制が容易でないというのなら、ヘッジファンド業者などのモラルに訴え、その自粛を求めるべきではあるまいか（小島清、1999・2、参照）。すべての経済取引は自由にした方が良いとするアメリカの哲学（ワシントン・コンセンサス）が問い直されなければならないとなっているのである。

いろいろな対策が議論され一部実施された。IMFの緊急融資が出された。しかし額が不十分、迅速を欠く、conditionalityが構造改革を重視し、被害国の困難をかえって大きくしたなどの批判が出ている（S. フィッシャー et al. 1999; Krueger Dec. 1998; Fischer Nov. 1999; Stiglitz Nov. 1999を見よ）。緊急国際流動性補給を主眼とするAMF（アジア通貨基金）設立案が日本から出されたが、米国の反対でつぶされた。宮澤新構想（300億ドルの半分位を国際流動性補給基金にあてる）が活用されつつある。

もっと基本的な危機対策が、国際通貨・為替レート制の再建、IMF・世銀など国際機関の改組と併せて、G7蔵相会議、サミット、IMF、ASEM（アジア欧州会合）、APEC蔵相会議など公的機構において漸く検討されるようになった。しかし対策の決定・実施までにはなお時間がかかりそうである。ワシントンのリーダーシップに左右される点が多いのである。

以上の如く、短期資金の国際移動が迅速かつ巨大化した今日、国際協調による国際通貨制度を再建し、為替レートを安定的に保つ方策を講ずることこそ、Pax Americana IIの構築に向けての最大の優先課題となっているのである。ただし新世界経済秩序におけるこの国際通貨制度の側面は、本稿ではこれ以上深入りしないで、別の機会を待つことにしたい（次を参照。国際マクロ経済問題研究会報告、1999）。

Ⅲ 企業活動のグローバル化

企業活動が国境を越えて (borderless) 拡延してきた。このことが通常の意味でのグローバル化である。それは国民国家 (nation state) から見れば、封鎖的国民経済の開放 (open economy化) であり、国際化 (internationalization) である。生産技術の大規模生産化、運輸・情報通信の技術革新、国境での制度的障害の撤廃 (自由化) などの進展に基づくが、戦後の企業活動グローバル化は次の4段階を経て急速に質的深化 (deepening) と地域的拡大 (widening) を遂げてきたと整理することができよう。

〈貿易の自由化と拡大〉

第1段階：貿易自由化。 アメリカのリーダーシップの下、GATT (関税貿易一般協定) の関税一括引下げ交渉ラウンド (1947年より) や二国間交渉を通じて、生産された商品 (モノ) の自由化即ち国境での関税その他の貿易障害の軽減・撤廃が推進された。企業活動は先ずモノの国際的流通の活発化という形で、グローバル化されたのである。

GATTの第1回一般関税交渉 (1947年4—10月, ジュネーブ) は最初であるということで多大な関税引下げ成果をあげた。だが第2回 (1949年8—10月, アヌシー), 第3回 (1950年1—4月, トーキー), 第4回 (1956年1—5月, ジュネーブ), 第5回 (1961年5月—62年7月, ジュネーブ) と回を重ねるごとに、収穫逡減に陥った。

第6回のケネディ・ラウンド交渉 (1964年5月—67年6月, ジュネーブ) において関税一律引下げ (リニア・カット) 方式を導入してかなりの成果をあげた。続く第7回の東京ラウンド (1973年9月—79年7月, ジュネーブ) では非関税措置 (Non-Tariff Measures) の軽減・撤廃方策が議論された。そして第8回のウルグアイ・ラウンド (1986年9月—93年12月, ジュネーブ) では、これまでの関税引下げの他に、農業、サービス、貿易関連投資措置 (TRIM)、知的所有権 (TRIP) などの新分野の自由化が検討された。WTO (世界貿易機関) に改組し、紛争処理プロセスが制度化された。今日このWTOの新ラウンドを開始すべき時機に到達しているのであるが難航しているわけである (2000年8月現在)。

以上の8回に及ぶGATT・ラウンド (その他2国間交渉も加わって) により、

たしかに諸国の貿易自由化は著しく促進され、世界貿易は世界総生産の成長率を上回るスピードで急拡大した²⁾ (次を参照。Hirst and Thompson, p. 70.)。1870年代に続く2回目の自由貿易隆昌期が招来された。しかしながら、貿易の拡大は、ほぼ等しい経済発展段階/所得水準にある先進国間の工業品相互間の水平貿易が中心であった。関税・非関税の貿易障害の低減はごく僅かの生産費差でも行われる工業品水平貿易を促進したのである。反面、工業品対一次産品という垂直的南北貿易はそれほど伸展しなかった。南北間の大きな所得水準格差は、UNCTAD (国連貿易開発会議、1964年発足) の努力にもかかわらず、縮まらないどころか反って拡大した。自由貿易 (自由な市場競争) は南の国々の工業化、輸出競争力自体を育成することには役立たない、否それを阻害することになったからである。アメリカの自由な市場競争理念に導びかれているGATT/WTOの自由貿易原則そのものを見直すべきであるという問題に直面するのである。

〈市場拡大志向型海外直接投資〉

第2段階：海外直接投資 (Foreign Direct Investment) が盛んになり、資本・技術・経営といった生産要素を国際移動する方向に企業活動は国際化を深化・高度化した。これは要素不移動の前提の下で、モノの流通・交換の自由化に基づく貿易利益を追求するのは質的に異なる企業活動のグローバル化であり、国際的生産 (international production) 活動の統合をもたらすことになったのである。

戦後初期の海外直接投資 (FDI) は、石油、鉄鉱石、ボーキサイト、パルプなど資源 (素原料) 開発に向けられた。1960年代中から多国籍企業 (MNC: Multinational Corporation) と見なされる大企業の主要製品 (ブランド品と言ってもよい) ——例えば自動車、テレビ、コカコーラのごとき——、したがって投資国の比較優位品の、市場拡大のための海外直接投資ブームが起った。比較優位品であるから本来、輸出拡大に努めることが双方国にとって有益なはずである。ところが相手国で関税その他の貿易障害が存在するから、それを乗り越え、障壁の背後に進出して市場 (販売) を拡大すべきだと動機づけられた。EC (欧州共同体) のごとき域外差別待遇をするブロックが成立すると、そのブロックの内側へ直接投資進出せざるをえないとするのも、同じ動機である。また競争企業に先駆けて直接投資進出をし、その製品についての市場を独占ない

し寡占したいという動機も働いた。FDI dumping行動もありうる。いずれも「市場拡大志向型」(market oriented)の海外直接投資である。アメリカの自動車ビッグ・スリー、IBM、デュポン、コカコーラなどの世界中への進出が見られた。日本の自動車生産のアメリカや欧州への進出もこれであった。かかる市場拡大志向型海外直接投資をグローバル化の第2段階とみなしたい。

比較優位生産を相手国に移すことになるかかる「市場拡大志向型海外直接投資」は「逆貿易志向anti-trade oriented or ANT-FDI」に陥ることに注意しなければならない。投資国Aの輸出と国内生産は減少し、ホスト国Bでの現地生産が増加する。輸出が海外生産によって代替される。A国経済の空洞化(hollowing)と雇用減少が生ずる。A国企業としては、輸出減少に基づく収益減少よりも現地生産・販売に基づく収益増加の方が大きくなり、ネットで収益増加が得られるかもしれない。だが国民経済全体としては損失をこうむることは明白である。

ホスト国Bにとっての効果はどうか。B国は本来貿易障害を軽減ないし撤廃してより安く輸入を増加した方が一番良い。この貿易利益を放棄して、輸入するより高くつく進出企業の生産を歓迎することになる。B国は国民経済的には、貿易利益を実現できず、非効率に陥る。にも拘らず直接投資流入が歓迎されるのは、それがB国の雇用機会を増加すると期待されること(しかし実際にはB国企業の生産と雇用を減少させるかもしれない)、ならびにB国の輸入を減らし貿易収支の改善に役立つかもしれないという理由からである。

要するに、投資国の比較優位生産からの市場拡大志向型海外直接投資進出は、貿易拡大とは矛盾しむしろ貿易を縮小させる。また貿易障害が存在するから直接投資進出するというのであれば、投資は貿易自由化を遅滞させることになるのである。

〈貿易志向型海外直接投資〉

第3段階：国際生産の統合化。1980年代に入って海外直接投資の第2次ブームが起った。前述の単なる市場拡大志向ではなく、ホスト国での生産改善という積極的效果を活用しようとするものである。いま先導国Aでは、労働力不足、賃金高騰のため労働集約財X産業が、それまで保持していた比較優位を弱め、或いは比較劣位に陥ってきたとしよう。そういう比較優位弱化学業から、資本、技術、経営スキルといった生産要素パッケージを後続国Bへ移植する

(直接投資進出する) ののである。受資国Bでは、労働豊富にして安い能率賃金であるので、この労働集約財Xは比較優位財になりうる。その時、投資国Aからより能率的な生産技術がトランスファーされ、一挙に現地生産が立ち上げられる。B国X財の生産費は引下げられ、国際競争力(比較優位)を強め、現地販売のみならず、第3国への輸出を拡大し、投資母国Aへの逆輸出も可能になる。かくて輸出主導成長(export-led growth)が始動するのである。

かかる直接投資を「順貿易志向的海外直接投資」(pro-trade oriented or PROT-FDI)と名づけたい(小島清, 1989 第1章)。けだしA国からの直接投資がB国X財生産を創設し或いはその比較優位を強め、輸出(貿易)を拡大することになるからである。

PROT-FDIになるためには、投資国で比較優位を弱めたか比較劣位に陥った産業X(したがって受資国で比較優位を強めうる産業)から直接投資進出すべきであるという点に注意されたい。この点が、投資国のトップ比較優位生産から直接投資進出する、したがって「逆貿易志向」(anti-trade oriented or ANT-FDI)に陥る上述の「市場拡大志向型海外直接投資」と正反対になるのである。PROT-FDIであるならば、受資国での生産創設・改善の利益と、拡大された貿易の利益との相乗効果を実現できるのである。それは動態的比較優位構造に即した海外直接投資であるからである。

さて投資国Aにとっての利益(benefits)はどんなものであろうか。進出生産活動が収益をあげるようになることはいうまでもない。投資前にX財を輸出していたならば、その輸出は減り、逆に輸入が増す。この輸入は自国生産よりも安く、益々低廉に入手できることになる。低廉価格で沢山輸入できることが本来の貿易利益である。輸入品Xが消費財であるならば、消費者の厚生(welfare)を高める。原材料、部品などの中間財であるならば、それを投入使用するA国の国内生産を能率化し、低生産費化し、この国の輸出競争力を強めることになる。ちなみに、戦後初期にブームであった資源開発海外直接投資はこれと同じ効果をもち、PROT-FDIの典型であったことを付記しておきたい。

A国の比較優位財(Yとせよ)の輸出は伸長する。その輸出増大につれ、より大きな規模経済の得られる、より高能率な生産方法に移り、より低廉に輸出できるようにもなる(生産能率化効果)。Y財が投資先でのX財生産に必要な原料、部品、技術、生産設備などであるならば、その輸出が伸長することはい

うまでもない（日本が東アジア経済への資本財供給基地になったと言われた。）。受資国Bの経済成長が進展し所得水準が高まれば、それに応じてA国の比較優位財の輸出が増加することになる。隣国の工業化が進展し、富裕になるほど、A国の輸出は拡大する。B国X財生産への直接投資は、A国Y財の輸出とX財の輸入とを拡大する。直接投資と貿易とは補完的である。ANT-FDIのように、X財についての直接投資が同じ財の輸出を減らすという代替関係にはない。われわれのPROT-FDIがあくまで二財の比較優位分析に立脚するのに対し、ANT-FDIは直接投資対象の一財に関する分析（絶対優位分析）であることにも注意されたい。

〈内部化 internalization〉

海外直接投資は資本・技術・経営スキルなどの生産要素を一括して（packageで）ホスト国に移植することによって、新生産を立ち上がらせるだけでなく、ホスト国経済全体の改革（reform）と発展をひき起す。FDI-led growth（海外直接投資主導成長）が進展することになる。これは、封鎖経済（closed economy）では、技術革新と資本形成に基づく自生的（endogenous）経済発展によらざるを得ないのであるが、それにとって代り、或いはそれに追加して、より効率的な迅速な発展プロセスを喚起する。late-comer（後発性）の利益の一つである。

進出企業が実現した優れた生産方法・経営方式は、同じ産業の他企業に波及し、見ならわれる。この産業の社会的規模経済が獲得される。必要な原料品・部品などの関連企業（裾野産業）を誘発する。さらに教育の充実により、労働者・技術者・経営者の能力を高めることになる（人的資本の蓄積）。金融・流通機構の整備、運輸・通信・電力などの物的インフラの充実も必要とされる。さらには法制度、議会制度、市場機構、文化、モラルなどの近代化も要る。発展段階のステップアップとはこれらすべてのことの改革、構造変動を意味するのである（小島清，1999，2000・3を見られたい）。

海外直接投資によってホスト国で比較優位生産を創出できるという利点を活用して、多国籍企業（MNC）は、世界中の最適地に最適規模（optimal scale）の拠点を立地するという「国際的生産の統合（integration）」を推進することになった。素原材料は資源賦存地で、労働集約財或いは労働集約的生産工程は低賃金国でというようにそれぞれ比較優位地で分散生産するようにする。研究

開発 (R&D) は科学者・技術者といった人的資本 (human capital) の豊富な先進国本社で行うことにもなる。それら諸活動 (販売も含め) を一つの企業の中にとり込むことにより、つまり内部化 (internalization) により、企業全体として規模の経済 (economies of scale) ——或いはさらに economies of scope or network——が実現できる (小島清, 1990: Kojima, June 1992 を見よ)。

かかる内部化は取引コストの節約をもたらすと言われる。新技術にしる多数の原材料や部品にしる、或いは自社製品の販売にしる、一つ一つを公開市場を通じて購買 (又は販売) するには、相手方の発見、品質や値決めなど高い取引コストがかかる。それらを一企業の中に内部化してしまえば、取引コストは節約され、取引は安定し、一つ一つの活動を最適規模にすることができる。ブランド・ネームなどは内部的にはタダで使う。トランスファー・プライス (振替価格) を操作して税避難地 (tax haven) での税金を極小にすることもできる。その他、多数の内部化メリットが挙げられている。

〈企業間提携〉

内部化という動きに加えて、研究開発、調達、生産、販売の全活動にわたって、企業間の各種の協調 (cooperation)・提携が押し進められている。M&A (合併・買収) ——これは内部化行動に分類すべきかもしれない——, J.V. (合弁) や、契約設定などによって、クロス・ライセンス、共同開発、生産委託 (OEM)、部品調達、共同生産、生産受託、クロス・デистриビューションなどを自社自身の諸活動に代替させている (竹田志郎, 1998 を見よ)。この種の他企業との戦略提携は、内部化できない活動、或いは最適規模に達しないので外部調達 (out sourcing) の方が有利である場合に行うもので、内部化による企業内国際分業・取引の延長であり、取引コストの節約など内部化と同じ合理性をもつ。こうして、多国籍企業の海外直接投資戦略 (内部化) と企業間提携とによって、グローバルな市場が形成されてきた。まさに Alliance Capitalism (国際協調の資本主義) の時代になってきたのである。海外直接投資による国際生産・販売の秩序も多国籍企業の協調を基本として形成されるべきものとなってきたことに注目したい。

〈地域統合〉

世界的貿易自由化の推進機関たる WTO/GATT の他に、1958 年発足の EEC (欧州経済共同体) を嚆矢として多数の地域統合 (regional integration) が進

展し、世界経済秩序統治の上部構造 (supra-national regime) が二階層をなすことになった。この地域統合の進展と上述の企業活動の二段階のグローバル化との間に相互関連がある。

GATTの初期の活動は主に先進国間の貿易自由化を推進したが、これとEECの発足は、輸出可能市場の拡大をもたらした。これによって開放経済化ついで市場拡大志向型海外直接投資が進展した。直接投資が有利であるためには、市場拡大の保証が不可欠であるからである。

EECの成功に触発されて中南米やアジアで開発途上国同志の地域統合が発足した。さらにEECの拡大、NAFTA (北米自由貿易協定, 1994年), APEC (アジア太平洋経済協力, 1989年) など南北関係を含む地域統合が結成された。これらの地域統合は、域内貿易の自由化ということだけでなく、それよりはむしろ経済発展促進を主目的とする「経済発展志向共同体 (community)」の性格が強い。それにはグローバル化の第3段階たるホスト国での生産改革を旨とする順貿易志向的海外直接投資が大いに貢献することになる。私どもの雁行型経済発展 (flying geese pattern of development) の国際的伝播とか合意的国際分業が指導原理として考えられてよい (小島清, 1999, 2000・3参照)。

貿易自由化は国境での流通障害の軽減・撤廃であり、国民国家の世界経済に対する第一歩の浅い統合 (shallow integration) である。これに対し海外直接投資 (また政府援助: ODA) は、生産要素の移動によりホスト国の生産構造ひいては経済全体の改革をももたらす深い (deeper) 統合である。そしてそれが地域統合参加国の相乗的發展を促進する。そこで、135か国 (しかも4分の3が開発途上国) に達する大世帯のWTOでは、世界大貿易 (モノとサービス) 自由化の基本ルール作りとその実施に、専念すべきであろう。それを越えた深い統合による経済発展の促進は、相互依存関係の高い、お互に熟知し合った近隣諸国との地域統合に任かせる方が効率的であろう。こういった世界経済統治の役割分担が考えられてよいであろう。

IV 超グローバル化

これからのグローバル化第4段階³⁾として、企業間の協調のいっそうの進展によって、グローバル市場が形成され、大競争 (mega-competition) と協調のルールが建てられ、国民国家の介入なしに、無国境 (borderless), 無国籍

の経済取引が繁栄するとの、極端な、行き過ぎの主張が醸成されつつある。そののみがglobalizationと言うに値すると言う。この用語を通常の使い方と区別するためこれを超グローバル化論と呼んでおこう。

超グローバル化なる概念は生成過程にあるので未だ明確ではないが、次のような特徴を含んでいるようである⁴⁾。

- ① 企業の生産・販売戦略がグローバルな市場を対象にして運営されるようになった。
- ② 家計の消費者嗜好も同質化し、グローバル化してきた。
- ③ 一方、生産者・配給者としての企業、他方、需要者・消費者としての家計という個別的経済主体が、国民国家 (nation state) の枠を越えて (素通りして)、例えば電子商取引というIT (情報技術) 革命を活用して、グローバル市場を形成し、取引を増大するようになった。これは、従来の国際経済化が、あくまで国家とか国民経済という総合的主体の存在を前提においた国際間 (inter-national) な取引の深化であったのに対し、それとは質的に異なる、超国家 (supra-national) のregime (機構) すなわちグローバル市場が成立するということである。そこで国家の役割は減退するののかという問題が提起されるようになった。
- ④ このglobalized world marketは、既存諸国家とは独立に、経済取引の方法、一物一価の需給均衡をもたらす自由競争、決済・会計方式、法律的側面などのglobal standardを作り、市場による統治 (governance) をはかる。最も進んだ国の市場競争方式がstandardとして支配的になるから、超グローバル化とは即ちAmericanizationということになる。

1990年代に入ってからIT革命 (或いはデジタル革命) が、インターネットやeメールによる電子商取引の急拡大をもたらしていることは、超グローバル化の進展のさきがけとみなしてよいかもしれない。それは新しい超国家秩序を生み出すかもしれない。

そして超グローバル化を次のように要約する見解が出てきた⁵⁾。すなわちそれは「世界が真に単一の市場——国民国家が衰退し、故国をもたない多国籍企業がそれにとって代わるような単一市場の世界——になる……世界全体を包括する自由市場が必然的に生まれるという幻想」である (ジョン・グレイ邦訳, 1999, pp. 90-91)。「アメリカ流の自由市場が世界全体に受け入れられるプロ

セスである」(ジョン・グレイ邦訳, 1999, p. 95)。

結局, ワシントンが正しいと信ずるアメリカ的価値観——自由な競争市場原理, 民主主義(人権尊重), 公正(fairness)など——に基づく自由市場に向けて諸国経済を一律にかつ性急に改革させ, もって各国政府とは独立な, globalized world marketを形成しようと言うのであろうか。ワシントンはそれをPax Americana構築の重要な一環にしたいのであろう。

かかる超グローバル化論に対しいくたの支持論と反対論が出てきた。⁶⁾第1は, 各国経済の開放化は, 超グローバル化論が誇張する程にグローバル化しておらず, せいぜい国際化の量的拡大(質的深化でなく)が進んだぐらいである。⁷⁾したがって今後IT革命による各国経済の相互依存の深化はあるにしても, 国際化とは質的に異なる超グローバル化には転換できない。国民国家を基礎にした国際経済の新秩序を考究すべきである。したがって政府の役割は増大こそすれ減少することはない。⁸⁾

第2に, アメリカが推奨する自由競争市場原理は万能薬ではない。それは「優勝劣敗」或いは「ゼロサム・ゲーム」という絶対的競争原則(小島1997・8—9参照)に立っている。ために貧富の差, 経済的不平等を拡大し, 失業をもたらし, 「大規模な社会的混乱と経済的・政治的不安定を生じさせている」(グレイ, p. 4)。アメリカ自体そうである。(ただし1990年代には, 自由競争がITなどの技術革新とベンチャー・ビジネスを刺激する効果が大きかったことから経済成長率を高め「ニュー・エコノミー」といった楽観論を生んだのであるが)。第Ⅱ節で述べたように自由競争市場化を採用したイギリスのサッチャー政権やニュー・ジーランドのネオリベラル政権の実験は結局失敗に終わった。1997年度のタイやインドネシアの通貨・金融危機は, 急ぎすぎの金融自由化・市場開放化の負の効果だとも見られる。

自由競争市場原理がなぜかかる負の効果をもたらすのかが理論的に究明されねばならない。貿易・投資の自由化といった国際的相互依存の拡大は「共存共栄」つまり「プラスサム・ゲーム」の原則に立脚せねばならないのである。この点については別稿を予定したい。

第3に, アメリカ式自由競争市場原理を世界諸国に画一的にかつ性急に強制するものであってはならない。各国の価値観とか文化の相違を組み入れた上で, 共存共栄のルールを案出しなければならない。

V 結語：新世界経済秩序の構図

さて、21世紀に向けての新世界経済秩序の在り方について実行可能なリアリステックな提案を為すべき段階に到達した。

第1に、アメリカの覇権体制に通じかねない超グローバルイズムは幻想にすぎないものとして排除されるべきである。ローマ帝国のごとき世界国家とか世界政府は樹立できないし、すべきでない。あくまで多様性に富んだ諸国民国家、多数の国民経済を基礎にして、ルールに則った国際協調体制を築き上げるべきである。ルールを作る話し合いの場として超国家機構 (supra-national regime) をもつのが良い⁹⁾。

第2に、共存共栄を旨とする世界経済体制において貿易 (モノとサービス) の自由化は有益である。WTO/GATTによって推進するのが適切である。ただしそのルール作りについては再検討を要しよう。

第3に、諸国の経済発展を促進し、それを通じて貿易を拡大するためには、海外直接投資・技術移転など、生産要素の国際的移動と言うより深い (deeper) 国民経済間の統合が必要とされる。それについては、貿易自由化推進だけを本務とするWTOで検討するのではなく、別のsupra-national regimeで検討すべきである。環境問題、労働基準などについても同様である (環境問題についてはEsty 1994を参照)。差当りそれら経済発展問題は、欧州、米州、東アジアという三大地域統合において検討され実施されることが有効であろう。

第4に、以上の貿易・要素移動のほか、既述のように国際通貨・為替レートについてIMFをsupra-national regimeとして整え有効に活用すればPax Americana IIが実現されるであろう。そこでは実力の優れたアメリカのリーダーシップが認められる。ただし、原子核を絶対使用しないためには諸国の国際協調が不可欠であるのと同様に、新世界経済秩序はあくまで諸国民国家の国際協調によって成り立ち運営されるのである。各国政府は、原子核を使えない、貿易障害を設けえない、非協調的国際収支調整策を発動しえないなど、国家主権の一部を失い、supra-national regimeに任かせる或いはそれにプールすることになる。だがそれらは各国政府の自発的・一方的決意に基づくものであり、各国の自主性 (autonomy) が著しく失われるわけではない。リーダーから強制されるのであってはならない¹⁰⁾のである。

〔注〕

- 1) 1989年に行った「複数基軸通貨金を替本位制」なる私の提案がある。ドルを支持しながら為替レートを安定に保つ方策として、状況の変化した今日においてもなお重要である。今日の状況にあわせてこの提案のメカニズムをいかに訂正すべきかを再検討したい。
- 2) 例えば1985—95年間の年平均成長率は、GDPは8.5%、貿易は11%、さらに海外直接投資は18.4%であった。(Hirst and Thompson, 1999, p. 69.)
- 3) John H. Dunning (1997, pp. 55-57) は、グローバル化の深化を次のように区分している。
 - i) 封鎖経済
 - ii) 部分的 (partial) 開放経済：自由化によるモノ・サービス貿易の拡大。
 - iii) 完全 (fully) 開放経済：直接投資・企業提携により世界と構造的な統合をとげる。
 - iv) 生成過程 (emerging) のグローバル経済。われわれはiii) をさらに2段階に分けたのであるが、ダニングとほぼ同じ段階区分の基準を用いている。
- 4) 竹田志郎 (1991) のグローバル化概念の整理がサジエスティブである。
- 5) この「extreme globalization」の創唱者の一人が大前研一氏である。(Ohmae, Kenichi, 1991, 1999; 邦訳, 1990; 大前研一, 1986.)
大前コンセプトをHirst and Thompson (1999), p. 262は次のように解釈している。すなわち「新しいグローバリズド経済は企業と市場が生産要素をかれらの最大の利益に役立つように、国家干渉による歪曲なしに、配分することを許す。自由な貿易, transnational companies, 世界的資本主義などが政治の制約からビジネスを自由にし、世界の消費者に最も低廉かつ能率的に生産物を提供させるようにした。」
- 6) (i) 超グローバル化概念への同調論
増田祐司 (1999. 10)。Z・ブレジンスキー (1998)。ヤーギン=スタニスロウ邦訳 (1998)。浦田秀次郎編 (1992)。大前研一 (1986, 1990)。中谷巖 (1987)。
(ii) 超グローバル化=アメリカ化に批判的な見解。
Hirst and Thompson (1999)。ウォルフガング・H・ライニッケ (1999. 9)。谷口誠 (1999. 8)。金子勝 (1999)。ジョージ・ソロス邦訳 (1998)。山本

吉宣 (1999. 9. 1)。サスキア・サッセン邦訳 (1999)。John H. Dunning (1999)。大畑弥七・横山将義 (1999)。福島清彦 (2000)。

(iii) 21世紀の世界秩序についての提案。

市村眞一 (1999. 6)。ハンチントン邦訳 (1998)。ファローズ邦訳 (1995)。レスター・サロー邦訳 (1992)。アルビン・トフラー邦訳 (1983)。坂本正弘 (1986)。ロバート・ギルピン邦訳 (1990)。

7) 開放度 (openness) を貿易 (輸出入計)/GDP比率で見ると、イギリスは1913年に44.7%であったものが1973年39.3%, 1995年42.6%と若干減少している。日本は31.4%, 18.3%, 14.1%と大幅に減少している。増加したのはアメリカのみで、11.2%, 10.5%, 19.0%となっている。(Hirst and Thompson, 1999, p.27のTable 2, 3)。

G 7 経済の間の資本移動額のGDP比は、1870年の3%から1913年の5.7%へ上昇、以後循環を描きながら1970年の1.6%に低下、それ以降上昇し1995年に3%に達している (同上, p.28のFig.2.4)。

8) IT革命など技術革新につき政府の役割が増加することについてはLipsey (1999) が優れた広汎な解明を与えている。

9) 1958年に発足したEEC (欧州経済共同体) は1968年7月、域内関税の撤廃を完了し、第一段階たる浅い経済統合を達成した。モノ、サービス、カネ、ヒトの域内自由移動を促進し一物一価の成立する単一市場の形成を旨とした (1992年末)。そして一物一価の成立を容易にする共通単一通貨Euroの採用、その欧州中央銀行 (ECB) による運用に踏みきった (1999年1月, EMU経済通貨同盟の発足)。これはより深い統合への前進である。ユーロ圏の成立, ECBによる共通通貨政策の運営は、ヨーロッパを一つの世界とみると、超グローバル化の達成である。だがこの地域はfederal state (連邦国家) ——アメリカ合衆国と同じ——といった単一国家にはならない。せいぜいconfederalつまり複数独立国家の緩いクラブにしかならないという (Hirst and Thompson, 1999, p.236)。この国家連合の通貨政策の運営をECBが代行するわけである。

10) ただしアメリカの専横であってはならない。谷口誠 (1999. 8) を見よ。

参照文献

- Arndt, Heinz (1998), *Globalisation, Pacific Economic Papers*, No. 275.
- ブラインダー, アラン・S. (1999. 11), 「新金融構築への8項目提案」論座。
- ブレジンスキー, Z. (1998), 『世界はこう動く——21世紀の地政戦略ゲーム』日本経済新聞社。
- バックレー, P. J., M. Z. ブルーク編・江夏健一訳 (1993) 『国際ビジネス研究総論』, 文真堂。
- Buckley, Peter J. and Jean-Louis Mucihelli (eds.) (1997), *Multinational Firms and International Relocation*, Cheltenham, Edward Elgar.
- Dunning, John H. (1997), "The Advent of Alliance Capitalism," in John H. Dunning and Khalil A. Hamdani (eds.), *The New Globalism and Developing Countries*, The United Nations University Press.
- Dunning, John H. (1999), "Governments and the Macro-Organization of Economic Activity: A Historical and Spatial Perspective," in John H. Dunning (ed.), *Governments, Globalization, and International Business*, Oxford University Press.
- Eichengreen, Barry (1994), *International Monetary Arrangements for the 21st Century*, The Brookings Institution, Washington, D.C.
- ベリー・アイケングリーン著 藤井良広訳 (1997), 『21世紀の国際通貨制度——二つの選択——』岩波書店。
- 江夏健一編著 (1988), 『グローバル競争戦略——競争優位の再構築——』誠文堂新光社。
- Esty, Daniel C. (1994), *Greening the GATT: Trade, Environment, and the Future*, IIE, Washington.
- Ethier, Wilfred J. (Dec 1998), "Regionalism in a Multilateral World." *J.P.E.* Vol. 106 No. 6.
- Fallows, James (1994), *Looking at the Sun: The Rise of the New East Asian Economic and Political System*.
- ジェームズ・ファローズ著, 土屋京子訳 (1995), 『沈まない太陽』講談社。
- Fischer, S. (Nov. 1999), "Reforming the International Financial System," *Economic Journal*, Vol. 109 No. 459.
- S・フィッシャー他 岩本武和監訳 (1999), 『IMF資本自由化論争』岩波書店。
- 福島清彦 (2000), 『暴走する市場原理主義』ダイヤモンド社。

浜田宏一 (2000. 1), 「アジア危機の発生とその調整過程」国際協力銀行開発金融研究所報創刊号。

原田和明・宿輪純一 (1999), 『マネークライシス・エコノミー——グローバル資本主義と国際金融危機——』日本経済新聞社。

長谷川信次 (1998), 『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』同文館。

Hirst, Paul and Grahame Thompson (1999), *Globalization in Question, The International Economy and the Possibilities of Governance*, 2nd Edition, Polity Press, Cambridge.

Huntington, Samuel P. (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster.

サミュエル・ハンチントン著, 鈴木主税訳 (1998), 『文明の衝突』集英社。

外交問題評議会タスクフォース (2000. 1), 「国際金融構造の将来」The Future of the International Financial Architecture, 論座 (朝日新聞社)。

Gerlach, Michel L. (1992), *Alliance Capitalism——The Social Organization of Japanese Business——*, University of California Press, Berkeley.

Gilpin, Robert (1987), *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press.

ギルピン, ロバート著 佐藤誠三郎・竹内透監修 (1990), 『世界システムの政治経済学』東洋経済新聞社。

Gray, John (1998), *False Dawn*, Granta Publications, London.

グレイ, ジョン著 石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社。

市村眞一 (1999. 6), 「二十世紀の世界と日本の政治経済」, 東アジアへの視点。

池間誠 (1998), 「グローバリズムとリージョナリズム」外務省経済局『世界的な地域経済統合の動向と我が国の対応』。

池本清 (2000. 2), 「グローバリゼーションの進展と影」世界経済評論。

石川滋 (1999), 「アジア経済の新情勢と国際援助見直しの動き」開発援助研究 Vol. 5 No. 4.

石山嘉英 (2000), 『IT革命が創るオン・デマンド・エコノミー』東洋経済新報社。

伊藤隆敏 (2000. 1), 「IMF批判への対応に課題」論座。

カムドシュ, ミシェル (1999. 11), 「グローバル金融の改革——変化する課題——」論座。

金子勝 (1999), 『反グローバリズム——市場改革の戦略的思考——』岩波書店。

兼光秀郎 (1991), 『国際経済政策——サミット・保護主義・ガットの世界——』東洋経済新報社。

兼光秀郎 (1998. 10), 「国際通貨体制の回顧と展望」国際問題。

加野忠・砂村賢・湯野勉編著 (1999), 『マネー・マーケットの大潮流——国際金融資本市場の動向を展望——』東洋経済新報社。

ケネディ, ポール著 鈴木主税訳 (1988), 『大国の興亡』上, 下, 草思社。

小島清 (1989), 『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂。

小島清 (1989), 「提案・複数基軸通貨金為替本位制」紅林茂夫監修・国際経済研究センター編『新世界経済・選択と挑戦』文眞堂。

Kojima, Kiyoshi (1990), "Proposal for a Multiple Key Currency Gold Exchange Standard," *Journal of Asian Economies*, Vol. 1 No. 1.

小島清 (1990), 「多国籍企業の内部化理論」, 池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂, 第12章。

Kojima, Kiyoshi (June 1992), "Internalization vs. Cooperation of MNC's Business," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 No. 1.

小島清 (1997. 8 and 9), 「WTO/GATTの経済学」上・下, 貿易と関税。

小島清 (1999. 2), 「国際通貨・為替相場の在り方」世界経済評論・巻頭言。

小島清 (1999), 「地域統合の経済学——静態的利益と動態的利益——」国際経済投稿第5号。

小島清 (2000. 2), 「WTOとAPEC」世界経済評論・巻頭言。

小島清 (2000. 3), 「雁行型経済発展論・再検討」駿河台経済論集 第9巻第2号。

国際マクロ経済問題研究会報告 (1999), 『通貨金融危機の克服と21世紀の経済安定化に向けて』経済企画庁総合計画局。

Korbin, Stephen J. (1999), "Architecture of Globalization: State Sovereignty in a Networked Global Economy," in John H. Dunning (ed.), *Governments, Globalization, and International Business*, Oxford University Press.

Krueger, Anne O. (Dec. 1998), "Whither the World Bank and the IMF?" *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXVI, pp. 1983-2020.

ランダス, P. S. 著 竹中平蔵訳 (2000), 『強国論』三笠書房。

Lipsey, Richard G. (1999), "Globalization and National Government Policies: An Economist's View," in John H. Dunning (ed.), *Governments, Globalization, and International Business*, Oxford University Press.

増田裕司 (1999. 10), 「世界秩序のガバナンス——情報の政治経済学——」国際問題 No. 475。

Markusen, James R. and Anthony J. Venables (1997), *Foreign Direct Investment As*

a Catalyst for Industrial Development, National Bureau of Economic Research, *Working Paper* 6241.

宮澤健一 (1999), 「公私ミックス化と市場システム」日本学士院紀要 53巻3号。

本山美彦 (1996), 『倫理なき資本主義の時代——迷走する貨幣欲——』三嶺書房。

中谷巖 (1987), 『ボーダーレス・エコノミー——鎖国国家日本への警鐘——』日本経済新聞社。

大畑弥七・横山将義編 (1998), 『経済のグローバル化と日本経済』早稲田大学出版部。

大畑弥七・横山将義 (1999), 『オープン・エコノミーと日本経済——日本経済のグローバル化を考える——』成文堂。

大前研一 (1986), 『世界が見える日本が見える』講談社。

Ohmae, Kenichi (1991, 1999), *The Borderless World; Power and Strategy in the Interlinked Economy*, revised edition, Harperbusiness.

大前研一著 田口統吾訳 (1990), 『ボーダレス・ワールド』プレジデント社。

大内秀明 (1998), 『東アジア地域統合と日本経済——アジア単一通貨への道——』日本経済評論社。

大和正典 (1999), 『ヨーロッパ経済の興隆と衰退』文眞堂。

榊原英資 (1998), 『国際金融の現場——市場資本主義の危機を超えて——』PHP新書。

榊原英資 (2000. 3), 「世界のアメリカ化に反論する」論争東洋経済。

坂本正弘 (1986), 『ボックス・アメリカーナの国際システム』有斐閣。

サロー, レスター著 土屋尚彦訳 (1992) 『大接戦——日米欧どこが勝つか——』講談社。

サッセン, サスキア (1999) 著 伊豫谷登土翁訳, 『グローバリゼーションの時代——国家主権のゆくえ——』平凡社。

篠原三代平 (1999), 『長期不況の謎をさぐる』勁草書房。

ソロス, ジョージ著 大原進訳 (1998), 『グローバル資本主義の危機——開かれた社会を求めて——』日本経済新聞社。

Stiglitz, J.E. (Nov. 1999), "The World Bank at the Millenium," *Economic Journal*, Vol. 109 No. 459.

Reinicke, Wolfgang H. (1997), "Global Public Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 76 No. 6.

ライニッケ, ウォルフガング H. (1999. 9), 「グローバル化と新たな統治システム」論座。

高橋乗宣 (1999), 『通貨の興亡——ドル時代の終焉——』PHP新書。

竹田志郎 (1991), 「市場のグローバル化と企業のグローバル化: 多国籍企業の競争行動に関連して——」 経営行動 Vol. 6 No. 1。

竹田志郎 (1998), 『多国籍企業と戦略提携』 文眞堂。

田中拓男 (1991), 『日本企業のグローバル政策』 中央経済社。

谷口誠 (1999. 8), 「国際機関における大国の横暴——マルチラテラリズムの危機——」 世界。

手島茂樹 (1999. 5/6月), 「アジア危機後の直接投資戦略に見る日本企業と米国企業のグローバリゼーションの相互比較分析」 輸銀・海外投資研究所報。

トフラー, アルビン著, 徳岡孝夫訳 (1983), 『大変動』 中央公論社。

通商産業省編 (1998), 『平成十年版 通商白書』。

浦田秀次郎編 (1992) 『グローバリゼーションで経済はこう変わる——21世紀の日本・アジア・世界——』 経済調査会。

ヤーギン=スタニスロー (山岡洋一訳) (1998), 『市場対国家』 上, 下 日本経済新聞社。

山本吉宣 (1999. 9. 1) 「国家・企業・NGOの分業によるグローバル・ガヴァナンス——日本は開かれた強じんな中級国家目指せ——」 日本経済研究センター会報。